

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 23.3.23 第 177 回国会第 3 号

3 月 23 日（水）第 3 回の委員会が開かれました。

1 東北地方太平洋沖地震により亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 国際情勢に関する件

・松本外務大臣、伴野外務副大臣、小川防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 大 泉 ひろこ君（民主）

- ・東北地方太平洋沖地震を受け、中国及びロシアは我が国に対してどのような支援を行っているのか。
- ・松本外務大臣は、東京電力福島第一原子力発電所の事故が、今後我が国の「パッケージ型インフラ海外展開」の推進に影響を与えていると考えているのか。
- ・鳩山内閣総理大臣（当時）が提唱した「東アジア共同体構想」を現政府は踏襲しているのか。

## 浅 野 貴 博君（民主）

- ・東北地方太平洋沖地震による津波の北方四島への影響に関して、松本外務大臣はどのように認識しているのか。
- ・ロシア空軍の戦闘機が日本海で我が国領空に接近した件（2011.3.21）について、外務省はロシア側の意図をどのように考えているのか。
- ・前原外務大臣（当時）が提唱した「我が国の法的立場を害しない前提での北方四島における日露の共同経済活動」について、松本外務大臣はどのような見解を有しているのか。

## 赤 松 正 雄君（公明）

- ・防災外交の基盤を形成するという考えに対する松本外務大臣の見解を伺いたい。
- ・東北地方太平洋沖地震の対応に関して、菅内閣総理大臣及び枝野官房長官と松本外務大臣はどのように連携をとっているのか。
- ・イラク攻撃の際に野党として反対した民主党が、政府の立場でリビアに対する多国籍軍による攻撃を支持したことに対して、松本外務大臣はどのような見解を有しているのか。

## 秋 葉 賢 也君（自民）

- ・国際社会における我が国のプレゼンスが低下しているとも考えられる中、松本外務大臣は外交に対するどのような基本姿勢を有しているのか。
- ・東北地方太平洋沖地震を受け、米国は我が国に対してどのような支援を行っているのか。
- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けた退避勧告の範囲が、我が国と諸外国との間で大きな差があることに対して松本外務大臣はどのような見解を有しているのか。

## 小野寺 五 典君（自民）

- ・外交、特に日米関係について、松本外務大臣はどのような基本姿勢を有しているのか。
- ・東北地方太平洋沖地震に関し、被災地の外国人研修生の安否確認や帰国支援について、外務省はどのような対応を行ってきたのか。
- ・東北地方太平洋沖地震の避難所への入浴支援の更なる拡大について、防衛省はどのような見解を有しているのか。

## 赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・東北地方太平洋沖地震における外国人死亡者数とその国籍は何か国にわたっているのか。また、当該国への報告は行っているのか。
- ・沖縄の人を「ごまかしとゆすりの名人」と発言したメア米國務省日本部長（当時）の発言について、松本外務大臣は「事実なら不適切」と発言したが、メア氏の発言のどの部分が不適切であると考えているのか。
- ・メア氏は普天間飛行場について、建設前は水田地帯であったが、都市化して人口が増加したため今は市街地であると発言したが、これはメア氏個人の認識か、それとも米国全体の認識なのか。

## 服部良一君（社民）

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故について、松本外務大臣は一政治家としてどのような所感を有しているのか。
- ・我が国は、昨年10月にベトナムから原発建設を受注したが、東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生した後、同国から原発に関する問い合わせはあったのか。

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に関して、原子力安全・保安院から松本外務大臣に十分な情報提供はあるのか。

3 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）

- ・松本外務大臣から提案理由の説明を聴取しました。